

# 平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会	
事 業 名	先進地視察	「新庁舎建設に至るまでの取り組みについて」 「議会ICTの取り組みについて」
事 業 区 分	①研究研修	②調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市では、新市庁舎建設に向けて行政、議会として検討を進めているが、他市での実現に至った経緯の調査を行う。また、近年導入が進んでいるICT化についても調査する。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	沖縄県南城市
平成29年2月14日 15:00~16:30	担当部局	南城市議会（議会事務局） 土木建築部 施設整備課

報  
告  
内  
容

### 1 市の概要

人口42,006名、面積49.94平方キロメートル、2006年1月、佐敷町、知念村、玉城村、大里村が合併して市政施行。沖縄本島の南部の東海岸に位置し、中城湾・太平洋に面する。

### 2 市の特徴

恵まれた自然環境と琉球民族発祥の地としての長い歴史と文化を背景に、同じ精神文化と強いつながりによって育まれた独特の風土と、世界遺産である「斎場御嶽」や多くの「グスク」、東御廻りの文化遺産など貴重な歴史・文化史跡を持つ。



(使用していたタブレット端末)

### 3 視察事項について

現在上田市では、当初市庁舎の耐震化という方向性で検討を行っていたが耐震改修工事を行っても相応の費用がかかること、耐用年数が延長できるわけではないことから改築の方向で検討が進んでいる。そこで、同じように合併後新市庁舎の建築を行った南城市からその経緯を聞き参考にしていく。また、南城市では、昨今の議会改革の取り組みでよく目にするようになったICT化の一環として、タブレット端末の導入を行い議案書の電子化など先進的な取り組みを行っている。この2点について調査を行う。

4 新庁舎建設に至るまでの取り組みについて

南城市では、合併時に旧4町村で交わされた協定項目において、「新市の庁舎においては、4町村住民の利便性を考慮して、4町村の地理的中心地域に建設する。」といった内容の協定があり、平成24年の段階で南城市庁舎建設検討委員会を設置し、市長より合併協定項目を遵守し、合併特例債を活用し、市の地理的中心地域に建設するという答申を行った。

平成25年には庁舎建設基本構想を策定し、平成27年にはパブリックコメントを募集し、広く市民の意見を集約した。その過程の中で、議会でも庁舎建設特別委員会が組織され用地取得や工事予算についても行政側と質疑を行っているとの説明があった。

最終的に、南城市の場合では建築工事費は51億円となったが、借入額の70%を国が負担する合併特例債を活用することで調査整備基金から20億円もの繰り入れがあったことも加え、一般財源からの充当は1億5千万円ほどであったようだ。

庁舎内は、社会福祉協議会を併設しカフェやコンビニも誘致することでより、市民にとって利便性の高い施設となっており2018年3月には供用開始となる予定とのこと。

5 議会ICTの取り組みについて

平成27年6月よりタブレット端末にて試験運用をスタート。平成28年9月議会より議案書の一部などをペーパーレス化して活用を行っていた。過去の議案書を検索閲覧したり、法令などを調べたりすることにも役立っているようだ。他に視察した議会と違った種類のタブレット端末を使用していたのが印象的だった。

6 上田市が学ぶべき点

上田市も全国的に相次ぐ震災を教訓として災害時の拠点である市庁舎の耐震改修を急いでいたが、検討を進めるにつれて改築の方向でまとまりつつある。やはり、合併特例債を活用できる限り負担を軽減し実現しなければならないと感じた。ただし、合併特例債を行使できる期限が迫っていることもあり早急な決断が求められる。また、議会ICT化においては、いまや珍しいことではないが市庁舎の無線LANの整備なども必要となってくるため、市庁舎の改築の際にそういった環境を整備することも盛り込み検討をしていく必要があるだろう。



\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

# 平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 「新エネルギー庁舎について」
事 業 区 分	①研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②調 査</span>

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

現在、新庁舎建設を検討している上田市において、新庁舎の新築、他公共施設を建設する際の省エネルギーに対応した施設建設の参考とすべく研究、調査を行った。また、上田市においては、本年度カーボンマネージメント事業を実施した。公共施設のCO2削減の取り組みの参考ともすることとした。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	沖縄県糸満市
平成29年2月15日 9:00~10:30	担当部局	総務部 総務課

報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>沖縄本島最南端に位置し、面積46.62km<sup>2</sup>、人口は約58,000人。石灰岩の台地と広大な礁池に面する地形を特徴とし、農業と漁業が発達。太平洋戦争では沖縄戦の終焉の地となり、多くの人命と財産が失われた。市南部地域は沖縄戦跡国定公園に指定され、慰霊や平和学習に訪れる人が絶えない。</p> <p>2 市の特徴</p> <p>糸満ロータリー付近、国道331号の海側には、ウミンチュ（海人）のまちとして知られる糸満の市街地が広がり、マチグワー（市場）には、たくましいアンマー（お母さん）たちの声が飛び交う。市街地を抜けると、さとうきびの穂がゆれる田園風景。糸満には沖縄のなかでも独特の時間が流れている。旧正月を祝い、旧暦の5月4日祭りでは、海の恵みに感謝し、航海安全と豊漁を祝い、旧暦の8月15日には大綱を引きます。月の満ち欠けとともに生きる糸満には古き良き風習が、脈々と受け継がれている。気候は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均気温が22℃~23℃で、年較差が小さく四季の変化に乏しい気候。また、夏季になると30℃を越える日も多く加えて湿度も80%以上になるため熱帯並みのかなり蒸し暑い。降水量は、年間2,000mm前後と多いが、年によっては降雨量が少なく干ばつに悩まされることもある。</p>
------------------	---



(糸満市庁舎太陽光パネル前にて)

### 3 視察事項について

#### ① 新庁舎建設と太陽光発電設備設置

沖縄県南部地域の主要幹線である国道 311 号線の渋滞緩和と同地区の振興開発のために糸満バイパスが事業化され、その道路法線の上に位置していた旧庁舎が移転を余儀なくされ、平成 14 年までに新庁舎が建設された。建設に当たり理念のなかに「省資源・省エネルギー型の対策を講じる。」ことを盛り



(糸満市庁舎)

込み、庁舎全面に 2,536 枚の太陽光発電パネルを設置し、年間 20 万 kw、電気料金にして約 300 万円、庁舎使用電力の約 10～12%を賄う。平成 15 年には環境・省エネルギー建設省(国土交通大臣賞)を受賞している。

#### ② 導入の効果

建設、導入以前から費用対効果は見込んでおらず、採算性の高いものではない。市民はもちろん、糸満市を訪れる全ての人に「クリーンエネルギーのまち糸満」をアピールすることを狙いとしていた。CO2削減効果としては、毎年100～140トン程度の削減効果を出している。



庁舎太陽光パネル設備見学  
太陽光パネルは庁舎の日よけの役割を果たしている

#### ③ 問題点

導入から 10 年以上が経ち、当初太陽光発電設備は 20 年と言われていたが、太陽光パネルの破損、設備の故障などもありメンテナンス費用の増大が問題となっている。太陽光パネルが庁舎全面にわたることから、パネルの交換作業にも多額の費用が発生する。



(担当者より説明を受ける)

### 4 上田市が学ぶべき点

新庁舎建設やその他の公共施設建設時などに当たっては、CO2削減の取り組みは、市として重要視すべき事柄であると感じた。しかしながら、設置方法、費用対効果まで十分に検討し導入をすることが重要である。糸満市においては、全国でもいち早く導入し環境に対し高い見識をもって新庁舎建設に当たられたことは非常に評価されるべき点である。これらを見習い、先進的な取り組みに加え、コスト的なことも重視しながら施設建設に当たることが重要である。全国でもいち早く省エネルギー庁舎の取り組みを行った糸満市の視察は大変参考となった。

\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

# 平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	先進地視察 「大学と連携した学園都市の取組みについて」
事 業 区 分	①研究研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②調 査</span>

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

長野大学の公立大学法人化が決まり、公立大学法人化の先進事例として名桜大学の事例を視察研修することで大学が果たす地域貢献を上田市の今後に役立てる。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	沖縄県名護市
平成29年2月16日 9:30~11:00	担当部局	公立大学法人名桜大学 公立大学法人名桜大学 地域連携機構

報 告 内 容	<p>1 名護市の概要</p> <p>沖縄本島北部、東側は太平洋、西側は東シナ海に面する。古くから北部地域の玄関口で、交通・政治・経済・文化の中心地。市域の大半が山林（やんばる）で豊かな自然を擁する一方、米軍基地が市域の1割を占め、普天間飛行場代替施設問題が課題。</p> <p>面積：210.90k㎡ 人口：61,711人</p> 
	<p>沖縄県北部広域市町村圏事務組合は、名護市・国頭村・大宜味村・東村・今帰仁村・本部町・恩納村・宜野座村・金武町・伊江村・伊平屋村・伊是名村の12市町村で構成し、平成4年11月1日より施行。</p> <p>面積：824.57k㎡ 人口：127,813人</p> <p>2 視察事項について</p> <p>① 名桜大学の公立大学法人化の経緯について</p> <p>名護市を中心とした北部12市町村と沖縄県からの出資によって設立された公設民営の大学からスタート。開学以来、進学のための機会拡大と若者の県内定着で大きな役割を果たすとともに、産業界や行政機関との連携を行い受託研究や共同事業を行なうなど地域貢献することで着実な成果をあげる。名桜大学設立の目的である県内産業の振興や人材育成など地域貢献することで着実な成果をあげる。名桜大学の設立の目的である県内産業の振興や人材育成など県勢浮揚に向けて大きな役割を果たしていくために、公立大学法人化によ</p>

って公立の大学という位置づけを明確にし、柔軟で効率的、機動的な運営を保ちながら、受験生の根強い国立大学志向に応えることで、意欲的な学生の確保や教育研究活動の更なる充実につなげていくことが望ましいと考え公立大学法人化の取り組みを早急に進めた。

昭和54年 名護市に「大学誘致懇談会」設置

昭和59年～60年 北部12市町村で大学誘致 検討

平成 3年 名護市で「名護市総合学園（大学）」設立 決議

平成 4年 文部省に法人設立基本構想及び大学設置基本構想 提出

平成 5年 敷地造成工事着工 法人設立認可及び大学設置認可

平成 6年 第1回名桜大学入学式

平成21年 「公立大学法人 名桜大学」設立認可申請

平成22年 「公立大学法人 名桜大学」設立認可 (3月)

「公立大学法人 名桜大学」開設 (4月)

② 名桜大学公立化の効果について

公立大学法人化により、私立大学の「私学助成金」から「運営する自治体に対して地方交付税（大学運営費交付金）」が交付される。「私学助成金」から地方交付税（大学運営費交付金）の方が多額になり名桜大学の財政基盤強化に繋がる。

公立大学法人化の前年、平成21年の入学応募者が562人だが、公立大学法人化した平成22年の入学応募者は1,238名と約2.2倍の応募者数となり、現在も定員を大きく超える応募者がある。

③ 大学が行なっている地域貢献活動について

平成25年にエクステンションセンターを北部生涯学習推進センター施設内に設置。名桜大学における教育研究の成果を積極的に地域社会へ還元し、地域への貢献及び地域との連携活動を推進する目的で設置され大学と地域をつなぐ総合窓口として機能する。名桜大学が地域に提供している機能・施設は多種多様な公開講座や図書館の一般利用、授業の公開、体育施設の団体利用、多目的ホールの貸出しと沖縄県北部12市町村で開学させた経緯を大切に地域住民に開かれた大学運営を実現している。

3 上田市への参考及び課題

平成29年4月に上田市を設立団体として「公立大学法人 長野大学」が開学するが、私立大学の「私学助成金」から地方交付税（大学運営費交付金）」が交付されるが、大学により異なると思うが、地方交付税の方が今までより多額になり長野大



学の今後の財政基盤の強化につなげて欲しい。公立大学法人化により長野大学への入学希望者の増加が見込まれ、地域枠での入学も期待されるが、大学としてレベルを下げない配慮も必要とのこと。いずれにしても、今後の学園都市への取り組みに注意を払う必要を学ぶ。

\* 視察先の写真等がある場合は添付のこと